

2022年9月15日
アディッシュ株式会社

**アディッシュ、刑事の知見・経験を民間に提供する日本刑事技術協会と事業連携。
トラブルや犯罪解決のノウハウをネットトラブル対策やリテラシー啓発講座に活かし、
スクールガーディアン事業の更なる発展を目指す**



デジタルエコノミー特化のカスタマーサクセスソリューション・プロバイダーであるアディッシュ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役 江戸 浩樹、証券コード：7093、以下 アディッシュ）は、刑事技術に関する調査研究を行い、講演活動などを通じて刑事技術の民間活用促進を図る一般社団法人日本刑事技術協会（所在地：東京都中央区、代表理事：森 透匡、以下 日本刑事技術協会）と、2022年9月15日より事業連携を開始しました。

アディッシュが提供するネットいじめ対策コンサルティングのスクールガーディアンへ、日本刑事技術協会がノウハウを提供したり、ネットリテラシー啓発講座コンテンツの共同制作などを通して、ネットトラブル対策やソーシャルメディア活用講演を、一層専門性の高いサービスとして提供していきます。

■事業連携背景

2019年（令和元年）から開始されたGIGAスクール構想により、児童生徒にとってスマートフォンをはじめとしたICT端末やインターネットの利用がより身近なものとなっています。

こうした状況の中、インターネット上でSNSなどを利用して、見知らぬ人と知り合い、事件に巻き込まれる事案が発生しています。警察庁の統計によると、2021年（令和3年）のSNSに起因する事犯の被害児童数の推移をみると、被害に遭った児童は1,812人。特にSNSを起因とした略取誘拐の被害数は、2019年（令和元年）と比較して約2倍となっています（※1）。

また、コロナ禍の中で、児童生徒同士や先生などと直接やりとりする機会が限られ、コミュニケーションがインターネット上で行われることが増えています。

学校向けネットパトロールをはじめとしたスクールガーディアンが提供している各サービスにおいては、児童生徒の中で深刻なトラブルが発生しているといった事案が見受けられたり、SNS相談（※2）を利用して悩みを相談する児童生徒がいたりします。

スクールガーディアンでは、こうした様々な書き込みや相談・通報内容を受け、学校や各関係機関と迅速に連携して見守りを強化する必要性を感じていました。児童生徒や保護者、教職員などへ提供するネットリテラシー啓発講座コンテンツの専門性を高めていくためにも、刑事技術を活用し、トラブルや犯罪解決の知見を民間に提供している日本刑事技術協会と事業連携する運びとなりました。

（※1）出所：警察庁生活安全局少年課 | 「令和3年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」 | 令和4年3月 <https://www.npa.go.jp/news/release/2022/R3syonentokei.pdf>

（※2）児童生徒からの悩みをLINEやWebページで受け付けるスクールガーディアンのサービス

■事業連携内容

スクールガーディアンが提供するサービスのうち、特に警察との連携が必要になる場面で、日本刑事技術協会から助言を得たり、スクールガーディアンのスタッフへサイバー犯罪捜査に関する研修を行ったりなどの連携を図っていきます。

- 日本刑事技術協会によるスクールガーディアンのサービス監修
 - 警察連携が必要な緊急時の対応フロー整備
 - 悪質な書き込みに対する対応策の助言
- スクールガーディアンスタッフへ研修の実施
 - 主にネットパトロールでの留意点や知見共有
 - サイバー犯罪捜査の知見共有

- 児童生徒向け講演会や教職員向け研修会の共同開催、コンテンツの制作
 - 教職員向けコラボレーション型研修会の定期的な開催
 - アディッシュと日本刑事技術協会の知見を融合させた啓発コンテンツの制作

■事業概要

日本刑事技術協会 <https://j-keiji.org/>

刑事技術（刑事が職能として体得する技術および技能）に関する調査研究を行い、刑事技術の民間活用促進を図ることによって、我が国の経済発展と国民の社会生活向上に寄与することを目的として2019年（令和元年）7月26日に設立しました。元刑事の現場経験を元にした講演・企業研修は人気が高く、全国から依頼を受けて登壇しています。また、民間企業の悩みを解決するための各種コンサルティング活動や事件解説などでのTV出演、執筆を通しての啓発活動など、幅広く活動しています。

アディッシュ スクールガーディアン <https://school-guardian.jp/>

「子どもたちが健全にインターネットを使える環境を目指して」をミッションに、学校非公式サイトのパトロールをはじめ、ネットいじめ対策やソーシャルメディア活用について学校関係者をトータルにサポートしています。

- 学校向けネットパトロール
- いじめ匿名連絡サイト「スクールサイン」
- SNS相談、通報サービス
- ICT教育プログラム
- ネットリテラシー講座

【法人・会社概要】

一般社団法人日本刑事技術協会

設立：2019年7月26日

代表者：代表理事 森 透匡

所在地：東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント1階

事業内容：「刑事の技術を民間の力に」をキャッチフレーズに、現職の刑事とは違った形と立場で民間企業の役に立つ活動をしている団体。登録している講師・コンサルタントは15名（2022年9月現在）、幅広い分野の問題解決に当たる。（1）講演・研修（2）協会主催セミナー（3）企業コンサルティング（4）講師養成塾

URL：<https://j-keiji.org/>

アディッシュ株式会社

設立：2014年10月1日（東証グロースコード：7093）

代表者：代表取締役 江戸 浩樹

本社所在地：東京都品川区西五反田1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル6階

事業内容：ミッション「つながりを常によろこびに」のもと、インターネットやソーシャルメディアなどの情報の領域で発生する課題を解決し、コミュニケーション社会が健全で心地よい“居場所”となるような社会の実現を目指します。

- スタートアップの成長支援とこれに伴う適応課題の解決
- カスタマーサクセス/カスタマーサポートの設計・コンサルティングおよび運用サービスの提供
- 誹謗中傷および炎上対策
- 学校向けネットいじめ対策

URL：<https://www.adish.co.jp>

【報道関係者お問い合わせ先】

コーポレートコミュニケーション 白髭

Tel：03-5759-0334（代表） Mail：info@adish.co.jp

お問い合わせフォーム：https://info.adish.co.jp/webapp/form/21053_tdfb_85/index.do

【サービスに関するお問い合わせ先】

スクールガーディアン事業部 渡邊いずみ

Tel：03-5759-0334（代表）

お問い合わせフォーム：https://info.adish.co.jp/webapp/form/21053_tdfb_85/index.do

※記載されているサービス・商品名、会社名は各社の商標および登録商標です

※本リリース情報は、2022年9月15日時点の情報です